

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 築地魚市場 株式会社
 コード番号 8039 URL <http://www.tsukiji-uoichiba.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 猛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 大竹 利夫
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3541-6312

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	60,006	1.2	△243	—	5	△81.0	347	△47.5
29年3月期第3四半期	59,292	△1.1	△33	—	31	△87.1	662	224.0

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 486百万円 (327.5%) 29年3月期第3四半期 113百万円 (△67.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	154.89	—
29年3月期第3四半期	294.99	—

※ 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	19,297	6,175	32.0	2,752.15
29年3月期	18,086	5,757	31.8	2,565.49

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 6,175百万円 29年3月期 5,757百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	30.00	30.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,300	△0.0	△240	—	30	59.0	370	△43.0	164.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	2,247,520 株	29年3月期	2,247,520 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

30年3月期3Q	3,463 株	29年3月期	3,404 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	2,244,086 株	29年3月期3Q	2,244,267 株
----------	-------------	----------	-------------

※ 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり期中平均株式数を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善等を背景に景気は緩やかな回復基調が継続しているものの、賃金の伸び悩み、将来の不安等から個人消費が力強さを欠き、国内景気は足踏み状態が続いております。また、欧州や米国においては回復が進んでおりますが、アジア諸外国の動向等がわが国の経済に影響を及ぼす可能性もあり先行きは不透明な状況となっております。

当社を取巻く水産卸売業界においては、台風や集中豪雨などの天候不順による漁獲量の減少や諸外国による漁獲規制や水産資源の減少、また市場外流通の増大、市場内流通縮小による価格競争の激化等の構造的な諸問題や家計の節約志向は根強く、厳しい業界環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は築地市川水産(株)の子会社化により増収したものの、メバチ、キハダなどの冷凍マグロ類やチリ産銀鮭などの冷凍水産物の取扱高が減少したことにより、600億6百万円（前年同期売上高592億92百万円）と微増にとどまり、収益面では前述の減収による影響に加え、ホタテなどの冷凍貝類による販売損失等も重なり、営業損失は2億43百万円（前年同期営業損失33百万円）、豊洲市場への移転延期に伴う東京都からの補償金とその関連費用を営業外損益に計上したことにより、経常利益は5百万円（前年同期経常利益31百万円）、また豊洲市場に建設した環境負荷低減対応の豊洲冷蔵庫等に対する環境省と東京都からの補助金を特別利益に計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益3億47百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益6億62百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は192億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億11百万円増加いたしました。流動資産は95億85百万円となり、11億25百万円増加いたしました。これは主に売掛金及び商品の増加によるものです。固定資産は96億1百万円となり、74百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券の増加によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は131億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億93百万円増加いたしました。流動負債は64億9百万円となり、4億49百万円増加いたしました。これは主に買掛金の増加によるものです。固定負債は67億12百万円となり、3億43百万円増加いたしました。これは主に豊洲市場の建物等に対する資産除去債務の発生によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は61億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ、4億18百万円増加いたしました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の31.8%から32.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年6月20日に公表いたしました業績予想から修正しております。詳細につきましては、本日（平成30年2月9日）発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,226	810
受取手形及び売掛金	3,821	5,141
商品及び製品	1,935	2,884
原材料及び貯蔵品	12	11
その他	556	828
貸倒引当金	△91	△91
流動資産合計	8,460	9,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	859	4,920
建設仮勘定	5,738	11
その他(純額)	1,021	2,376
有形固定資産合計	7,620	7,308
無形固定資産	143	147
投資その他の資産		
投資有価証券	1,405	1,762
その他	544	572
貸倒引当金	△186	△189
投資その他の資産合計	1,763	2,145
固定資産合計	9,526	9,601
繰延資産		
開業費	99	110
繰延資産合計	99	110
資産合計	18,086	19,297
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,043	4,238
短期借入金	2,108	1,643
未払法人税等	2	58
賞与引当金	62	33
その他	742	436
流動負債合計	5,959	6,409
固定負債		
長期借入金	5,276	5,283
繰延税金負債	171	232
退職給付に係る負債	492	497
資産除去債務	5	278
その他	423	420
固定負債合計	6,369	6,712
負債合計	12,328	13,121

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,037	2,037
資本剰余金	983	983
利益剰余金	2,464	2,745
自己株式	△5	△5
株主資本合計	5,479	5,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	257	396
繰延ヘッジ損益	-	△0
土地再評価差額金	19	19
その他の包括利益累計額合計	277	416
純資産合計	5,757	6,175
負債純資産合計	18,086	19,297

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	59,292	60,006
売上原価	56,569	57,357
売上総利益	2,723	2,649
販売費及び一般管理費	2,757	2,893
営業損失(△)	△33	△243
営業外収益		
受取利息	36	1
受取配当金	32	46
移転延期補償	-	353
その他	13	12
営業外収益合計	82	414
営業外費用		
支払利息	7	3
移転延期損失	-	156
その他	9	4
営業外費用合計	17	164
経常利益	31	5
特別利益		
補助金収入	-	395
投資有価証券売却益	633	-
特別利益合計	633	395
税金等調整前四半期純利益	664	401
法人税等	2	54
四半期純利益	662	347
親会社株主に帰属する四半期純利益	662	347

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	662	347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△548	138
繰延ヘッジ損益	0	△0
その他の包括利益合計	△548	138
四半期包括利益	113	486
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	113	486
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。